【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第19期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　茨　田　篤　司
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢一丁目１番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目22番６号
【電話番号】	０３－５８３９－２６００(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財経担当　　阿　部　真　琴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	12,763,112	13,298,614	26,365,188
経常利益	(千円)	87,293	37,050	537,620
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	(千円)	101,685	△91,236	504,684
中間包括利益又は包括利益	(千円)	144,562	△68,081	526,980
純資産額	(千円)	6,118,093	6,239,502	6,404,048
総資産額	(千円)	16,069,743	14,170,238	15,874,608
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	5.27	△4.72	26.15
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.1	44.0	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,420	529,819	1,365,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△657,236	△230,066	△1,286,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△652,996	△1,418,246	△1,305,294
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,992,422	4,283,100	5,401,594

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの動きなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇により、個人消費は伸び悩む状況が続いており、中東情勢を背景とした資源価格の高騰などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、外国人観光客の増加に伴い回復の動きが続いているものの、継続的な物価上昇による消費者の節約志向や、体験価値などへの選別志向が続き、原材料費、光熱費、人件費、建築費などの上昇も相まって、事業を取り巻く環境は厳しいものになっております。

このような状況のなか、当社グループは「お客様からありがとうと言われる企業になろう」という企業理念のもと、当社グループの店舗がお客様から選ばれる店舗となり、安全・安心と楽しさを提供することでお客様に元気になっていただけるよう取り組んでまいりました。

足元の取組みとしては、本年度のスローガンとして「変える勇気、変わる覚悟。全員で創る地域一番店」を掲げ、①店舗収益向上戦略、②専門業態の拡大と新規出店・業態転換、③多様な人財(*1)の活躍に注力しております。

飲食事業では、①店舗収益向上戦略として、７月に「食べ尽くせ！夏の元気祭り」フェアを開催し、目玉商品として、カレーマヨソースでやみつきになる味わいの「ギョニカツくん」を１本77円（税抜）と期間限定の特別価格でご提供させていただきました。９月には糖質ゼロ・プリン体ゼロのシュワッと香る「鹿児島焼酎ハイボール」フェア第３弾を開催いたしました。目玉商品として、厳選した話題のクラフト焼酎を７種類ご用意し、焼酎ハイボールとして全種類１杯299円（税抜）で販売させていただき、多くのご注文をいただくことができました。あわせて、季節や魅力を感じられるメニューや体験価値をご提供するため、料理家の栗原心平氏とのコラボメニューの継続、従業員教育に努め、お客様から選ばれる店舗となるよう行動いたしました。②専門業態の拡大と新規出店・業態転換としては、７月に、選別志向に対応した高付加価値業態「火入れ みつ囲」業態を池袋に出店いたしました。みつ囲業態は、新宿に続き、２店舗目となります。③多様な人財の活躍では、外国籍社員の幹部候補生に対する「役職者セミナー」の実施や、全従業員が働きがいのある職場で活躍できる環境づくりと運用に努めてまいりました。

インバウンド団体や国内旅行団体の集客につきましては、引き続き、取り組みを強化し、堅調に推移いたしました。また、新規顧客層の獲得及び来店動機の創出を目的として、ＷＥＢ、ＳＮＳ、テレビといった各種メディアを活用し、商品の魅力を訴求してまいりました。

店舗開発としましては、新規出店を慎重に検討した結果、飲食事業で直営店２店舗を出店し、また、お客様に居心地の良い空間を提供するため、継続して店舗のブラッシュアップ（改装、業態転換、修繕等）をすすめてまいりました。

コントラクト事業(*2)におきましては、引き続き、店舗数の拡大に努め、直営店１店舗を出店いたしました。

これらにより、当社の直営店既存店売上高は、前年同期比1.1%減となり、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は13,298百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期比40.2%減）となりました。経常利益は、持分法による投資損失28百万円を計上（前年同期は13百万円の投資利益の計上）したことにより37百万円（前年同期比57.6%減）となり、親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、91百万円の損失となりました（前年同期は101百万円の利益計上）。前年同期と比較すると、特別利益が123百万円減少した影響により、親会社株主に帰属する中間純損益が減少しております。

*1 当社グループでは、「人材」ではなく、「人財」と表記しております。

*2 防衛省、法務省所管の厚生施設内における飲食店の運営等

当中間連結会計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	ＦＣ転換数	直営転換数	中間期末
直営店	202	2	△2	－	7	209
コントラクト店	90	1	－	－	－	91
全直営店計	292	3	△2	－	7	300
ＦＣ店	140	－	△8	－	△7	125
当社合計	432	3	△10	－	－	425

(連結子会社)

(株)紅フーズコーポレーション	19	－	－	－	－	19
めっちゃ魚が好き(株)	9	－	－	－	－	9
当社グループ合計	460	3	△10	－	－	453

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,704百万円減少し、14,170百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,118百万円、売掛金が123百万円、のれんが231百万円、未収入金が82百万円、差入保証金が89百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,539百万円減少し、7,930百万円となりました。この主な要因は、長短前受収益が90百万円増加した一方で、買掛金が185百万円、未払金が107百万円、有利子負債が1,313百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて164百万円減少し、6,239百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が26百万円増加した一方で、配当金の支払いが96百万円、当中間連結会計期間の業績により親会社株主に帰属する中間純損失を91百万円計上したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により529百万円増加、投資活動により230百万円減少、財務活動により1,418百万円減少した結果、前連結会計年度末より1,118百万円減少し4,283百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は、529百万円（前年同期は674百万円の増加）となりました。主な内訳は、減価償却費186百万円、減損損失82百万円、のれん償却額231百万円、売上債権の減少123百万円があった一方で、税金等調整前中間純損失70百万円、仕入債務の減少185百万円、未払金の減少87百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果減少した資金は、230百万円（前年同期は657百万円の減少）となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が87百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が267百万円、差入保証金の差入による支出が35百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果減少した資金は、1,418百万円（前年同期は652百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少が165百万円、長期借入金の返済が1,155百万円、配当金の支払額が96百万円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じ

た課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	19,340,800	19,340,800	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	19,340,800	―	100,000	―	772,621

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡３丁目４番１号	9,705,000	50.30
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋１丁目23番１号	1,731,500	8.97
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野４丁目10番２号	1,000,000	5.18
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町９番20号	600,000	3.10
チムニー取引先持株会2	東京都墨田区両国３丁目22番６号	362,000	1.87
チムニー取引先持株会1	東京都墨田区両国３丁目22番６号	291,000	1.50
中部飼料株式会社	愛知県名古屋市中区錦２丁目13番19号	103,100	0.53
チムニー社員持株会	東京都墨田区両国３丁目22番６号	87,818	0.45
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	64,600	0.33
月桂冠株式会社	京都府京都市伏見区南浜町247	56,500	0.29
計	―	14,001,518	72.57

（注）　上記のほか、自己株式 47,895株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,288,100	192,881	―
単元未満株式	普通株式 4,900	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	―	―
総株主の議決権	―	192,881	―

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 95株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢一丁目１番15号	47,800	―	47,800	0.24
計	―	47,800	―	47,800	0.24

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,401,594	4,283,100
売掛金	656,254	532,909
ＦＣ債権	213,064	169,325
商品	287,067	297,329
貯蔵品	4,796	6,939
その他	667,839	568,347
貸倒引当金	△134,230	△133,204
流動資産合計	7,096,387	5,724,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,673,529	1,697,421
その他（純額）	376,696	322,176
有形固定資産合計	2,050,226	2,019,597
無形固定資産		
のれん	1,765,745	1,533,869
その他	118,953	124,762
無形固定資産合計	1,884,698	1,658,631
投資その他の資産		
差入保証金	3,174,703	3,085,582
その他	1,716,879	1,729,505
貸倒引当金	△48,286	△47,826
投資その他の資産合計	4,843,296	4,767,262
固定資産合計	8,778,221	8,445,491
資産合計	15,874,608	14,170,238

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	989,398	804,047
ＦＣ債務	199,491	182,294
短期借入金	2,300,000	2,135,000
1年内返済予定の長期借入金	1,310,268	307,868
未払法人税等	46,100	23,145
賞与引当金	161,855	162,492
店舗閉鎖損失引当金	9,104	22,800
資産除去債務	15,400	20,331
その他	1,323,890	1,377,297
流動負債合計	6,355,509	5,035,277
固定負債		
長期借入金	1,289,440	1,136,706
退職給付に係る負債	240,438	242,440
資産除去債務	743,755	729,698
その他	841,417	786,614
固定負債合計	3,115,051	2,895,459
負債合計	9,470,560	7,930,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,197,792	4,197,792
利益剰余金	2,132,138	1,944,437
自己株式	△101,152	△101,152
株主資本合計	6,328,778	6,141,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,803	94,691
退職給付に係る調整累計額	7,466	3,733
その他の包括利益累計額合計	75,269	98,424
純資産合計	6,404,048	6,239,502
負債純資産合計	15,874,608	14,170,238

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	12,763,112	13,298,614
売上原価	4,003,921	4,182,297
売上総利益	8,759,191	9,116,316
販売費及び一般管理費	※1 8,703,867	※1 9,083,223
営業利益	55,324	33,093
営業外収益		
受取利息	5,638	9,678
受取配当金	3,130	3,950
持分法による投資利益	13,580	―
受取手数料	33,752	31,512
その他	12,433	26,113
営業外収益合計	68,535	71,254
営業外費用		
支払利息	35,670	36,185
持分法による投資損失	―	28,588
その他	895	2,523
営業外費用合計	36,565	67,297
経常利益	87,293	37,050
特別利益		
固定資産売却益	―	5,000
受取保険金	56,550	―
受取補償金	71,706	―
特別利益合計	128,257	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,630	―
減損損失	79,658	82,897
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,905	15,206
その他	16,618	14,109
特別損失合計	114,813	112,213
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	100,737	△70,163
法人税、住民税及び事業税	22,669	21,049
法人税等調整額	△23,617	23
法人税等合計	△948	21,073
中間純利益又は中間純損失(△)	101,685	△91,236
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	101,685	△91,236

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	101,685	△91,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,560	26,888
退職給付に係る調整額	316	△3,733
その他の包括利益合計	42,876	23,154
中間包括利益	144,562	△68,081
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	144,562	△68,081

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	100,737	△70,163
減価償却費	155,973	186,267
減損損失	79,658	82,897
のれん償却額	231,875	231,875
長期前払費用償却額	8,079	20,662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46,144	△1,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,476	636
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△2,186	13,695
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,206	△1,731
受取利息及び受取配当金	△8,768	△13,628
支払利息	35,670	36,185
持分法による投資損益（△は益）	△13,580	28,588
固定資産売却損益（△は益）	－	△5,000
固定資産除却損	5,630	－
受取保険金	△56,550	－
受取補償金	△71,706	－
売上債権の増減額（△は増加）	119,000	123,345
棚卸資産の増減額（△は増加）	17,798	△12,404
ＦＣ債権の増減額（△は増加）	26,102	43,739
仕入債務の増減額（△は減少）	△192,802	△185,351
ＦＣ債務の増減額（△は減少）	△32,281	△17,196
未払金の増減額（△は減少）	△47,666	△87,567
その他	321,451	221,499
小計	636,973	594,865
利息及び配当金の受取額	8,768	13,628
保険金の受取額	51,203	－
補償金の受取額	71,706	－
利息の支払額	△36,922	△34,668
法人税等の支払額	△44,308	△44,004
その他	△13,000	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,420	529,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△588,602	△267,335
固定資産の売却による収入	－	5,000
固定資産の除却による支出	△45,439	△7,591
差入保証金の差入による支出	△57,448	△35,106
差入保証金の回収による収入	33,263	87,317
預り保証金の返還による支出	△200	△8,000
預り保証金の受入による収入	19,859	16,858
その他	△18,669	△21,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,236	△230,066

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△165,000
長期借入金の返済による支出	△155,134	△1,155,134
配当金の支払額	△96,512	△96,448
リース債務の返済による支出	△1,350	△1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,996	△1,418,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△635,812	△1,118,493
現金及び現金同等物の期首残高	6,628,234	5,401,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,992,422	※ 4,283,100

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	1,543,085千円	1,609,861千円
雑給	2,003,222	2,122,528
貸倒引当金繰入額	△46,144	△1,486
賞与引当金繰入額	159,066	162,492
退職給付費用	13,366	7,708
賃借料	1,441,697	1,503,860

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,992,422千円	4,283,100千円
現金及び現金同等物	5,992,422	4,283,100

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	96,464	5.0	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	96,464	5.0	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日 取締役会	普通株式	96,464	5.0	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月14日 取締役会	普通株式	38,585	2.0	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	飲食事業	コントラクト事業	合計
直営店売上	10,176,039	824,496	11,000,535
食材供給売上	1,331,188	－	1,331,188
その他	409,952	－	409,952
顧客との契約から生じる収益	11,917,179	824,496	12,741,676
その他の収益	21,436	－	21,436
外部顧客への売上高	11,938,616	824,496	12,763,112

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	飲食事業	コントラクト事業	合計
直営店売上	10,914,614	784,787	11,699,401
食材供給売上	1,229,168	－	1,229,168
その他	346,993	－	346,993
顧客との契約から生じる収益	12,490,776	784,787	13,275,563
その他の収益	23,050	－	23,050
外部顧客への売上高	12,513,826	784,787	13,298,614

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	5円27銭	△4円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	101,685	△91,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	101,685	△91,236
普通株式の期中平均株式数(株)	19,292,905	19,292,905

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 96,464千円

② １株当たりの金額 5円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月24日

また、第19期(2026年４月１日から2027年３月31日)中間配当について、2026年10月14日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 38,585千円

② １株当たりの金額 2円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

チムニー株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　澤　田　修　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　菊　池　寛　康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。